

## 貸借対照表

(平成26年10月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,415	流動負債	861
現金及び預金	742	買掛金	81
売掛金	759	リース債務	132
商品	11	未払金	578
製品	1	未払費用	11
仕掛品	0	前受金	12
貯蔵品	10	預り金	10
前払費用	662	前受収益	0
未収収益	3	賞与引当金	33
繰延税金資産	11	役員賞与引当金	1
短期貸付金	5,190	その他	1
未収入金	711	固定負債	552
未収法人税等	421	長期リース債務	518
その他	82	繰延税金負債	29
貸倒引当金	△192	その他	4
固定資産	2,149		
有形固定資産	41	負債合計	1,414
建物	9	(純資産の部)	
工具器具備品	27	株主資本	9,152
土地	1	資本金	2,070
リース資産	2	資本剰余金	3,165
無形固定資産	1,423	資本準備金	3,165
リース資産	589	利益剰余金	3,917
ソフトウェア	827	利益準備金	7
その他	7	その他利益剰余金	3,909
投資その他の資産	684	別途積立金	500
投資有価証券	191	繰越利益剰余金	3,409
関係会社株式	349	評価・換算差額等	△0
破産更生債権等	4	その他有価証券評価差額金	△0
長期前払費用	3		
差入保証金	117	純資産合計	9,151
その他	22		
貸倒引当金	△4	負債純資産合計	10,565
資産合計	10,565		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成25年11月1日  
至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		6,785
売上原価		2,730
売上総利益		4,055
販売費及び一般管理費		3,818
営業利益		236
営業外収益		
受取利息	40	
受取配当金	1,243	
投資不動産賃貸料	28	
貸倒引当金戻入	5	
その他	16	1,334
営業外費用		
支払利息	1	
不動産賃貸費用	10	
匿名組合投資損失	10	
その他	36	58
経常利益		1,513
特別利益		
関係会社株式売却益	70	
投資不動産売却益	69	
その他	0	140
特別損失		
固定資産除却損	86	86
税引前当期純利益		1,567
法人税、住民税及び事業税		8
過年度法人税等		0
法人税等調整額		120
当期純利益		1,438

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ たな卸資産

・商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 3～47年

・工具器具備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

## (1) 保証債務

株式会社エイブル&amp;パートナーズの金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

債務保証	15,830	百万円
------	--------	-----

## (2) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	181	百万円
----------------	-----	-----

## (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	5,212	百万円
----------	-------	-----

② 短期金銭債務	1	百万円
----------	---	-----

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

① 売上高	1	百万円
-------	---	-----

② 売上原価	24	百万円
--------	----	-----

③ 販売費及び一般管理費	980	百万円
--------------	-----	-----

④ 営業取引以外の取引高	1,283	百万円
--------------	-------	-----

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	517,148 株	-株	-株	517,148 株

## (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

## (3) 剰余金の配当に関する事項

## ① 配当金支払額等

平成26年1月30日開催第22回定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当財産の種類	貸付金
・配当金の総額	2,000 百万円
・1株当たり配当金額	3,867 円
・基準日	平成25年10月31日
・効力発生日	平成26年1月30日

## ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成26年12月19日開催の取締役会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当財産の種類	関係会社株式
・配当金の総額	245 百万円
・1株当たり配当金額	474 円
・基準日	平成26年10月31日
・効力発生日	平成27年1月27日

## (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、設備投資に必要な資金、その他所要資金は手元資金にて行う方針にしております。

## ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

売掛金、未収入金及び貸付金は顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券、関係会社株式及び出資金は、主に非上場の株式及び出資金に係るものであり、発行体の信用リスクにさらされております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

リース債務は、ファイナンス・リース取引に係るものであり、流動性リスクにさらされております。

## ③ 金融商品に係るリスク管理体制

## ・信用リスクの管理

営業債権である売掛金及び未収入金は、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

貸付金は、関係先企業に対する債権であり、当該信用リスクの管理にあたっては、定期的に貸付先の財務状況を把握し、回収可能性の評価を決算期ごとに確認しております。

## ・市場リスクの管理

投資有価証券、関係会社株式及び出資金は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、評価について決算期ごとに確認しております。

## ・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部門からの報告により作成された予算に基づき、担当部門が資金繰り計画を作成し、日々更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。（（注）2参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	742	742	—
(2) 売掛金	759		
貸倒引当金	△2		
	756	756	—
(3) 短期貸付金	5,190	5,000	—
貸倒引当金	△190		
	5,000	5,000	—
(4) 未収入金	711	711	—
資産計	7,210	7,210	—
(1) 買掛金	81	81	—
(2) 未払金	578	578	—
(3) リース債務（流動負債）	132	132	—
(4) リース債務（固定負債）	518	518	—
負債計	1,310	1,310	—

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## [資産]

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## [負債]

- (1) 買掛金、(2) 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース債務(流動負債)、(4) リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式、匿名組合等出資金	191
関係会社株式	349
差入保証金	117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

## (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県名古屋市において、賃貸用の居住用集合住宅(土地を含む)を有しておりました。平成26年10月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。なお、当該賃貸不動産は平成26年3月31日に売却しております。

## (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (百万円)			当事業年度末の時価 (百万円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
785	△785	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は、当賃貸不動産を売却(簿価)780百万円及び減価償却費5百万円であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	67 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	11
投資有価証券評価損	55
減価償却超過額	23
繰越欠損金	525
その他	17
繰延税金資産小計	698
評価性引当額	△676
繰延税金資産合計	22
繰延税金負債	
事業税還付額	9
投資不動産譲渡益	24
その他	7
繰延税金負債合計	41
繰延税金資産の純額	△18

## (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 11 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の 38.0%から 35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 0 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 0 百万円増加しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱エイブル& パートナーズ	東京都港区	100	経営の 管理・監督・指導	被所有 直接 100.0	当社が経営指導を委託  資金支援  役員の兼任	経営指導料の支払	730	前払費用	394
							資金の貸付	450	短期貸付金	5,000
							現物配当の支払	2,000		
							保証債務	15,830		

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱エーシーサー ビス	東京都港区	220	保険代理 事業	所有 直接 100.0	資金の借入 先	配当金の受取	500		
							現物配当の受取	500	-	-
同上	㈱光藍社	東京都豊島区	10	興行事業	同上	資金支援	配当金の受取	183	-	-

(注) 株式会社光藍社は、平成26年9月1日付で当社が保有する全株式を佐藤茂氏に譲渡したことにより子会社でなくなりました。なお、取引金額については子会社であった期間について記載し、議決権等の所有割合は子会社に該当しなくなった時点の割合を記載しております。

## (3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	㈱エイブル	東京都港区	80	不動産賃貸仲介業	-	当社の情報誌等に広告を掲載  役員の兼務	広告掲載料等の受取	4,883	売掛金	583

## (4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	エイブル保証㈱	東京都港区	100	賃貸アパ ート、マ ンション のサブリ ース業	—	不動産貸借	投資不動産 の売却代金 850 投資不動産 の売却益 69 事務所賃料 の支払 33 投資不動産 の収入 28		前払費用 差入保証金	2 55
同上	㈱光藍社	東京都豊島区	—	興行事業	—	資金支援	公演は「オー 料の支払 96		短期貸付金 貸倒引当金 前払費用	190 190 96
同上	㈱FATZ	大阪府大阪市	90	経営コン サルティ ング業	—	当社が販促 品を発注	販促品の購 入 28		—	—
役員 の近 親者	佐藤 進治	—	—	経営コン サルティ ング業	—	当社が経営 指導を委託	経営指導料 の支払 22		—	—
役員	佐藤 茂	—	—	—	—	役員	光藍社株式 譲渡代金の 受取 51 光藍社株式 譲渡の売却 益 51		—	—

(注) 株式会社光藍社は、平成26年9月1日付で佐藤茂氏が同社株式を取得したため、同日以降の取引を記載しております。

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

## (1) ㈱エイブル&amp;パートナーズ（親会社）との取引

- ① 経営指導料については、経営の管理・監督・指導を受けるための契約に基づき決定しております。
- ② 貸付金に係る受取利息の金利は、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 債務保証は、㈱エイブル&パートナーズの銀行借入金について保証しているものであります。  
なお、担保提供料及び保証料は受領しておりません。

## (2) ㈱エーシーサービス（100%子会社）との取引

- ① 借入金に係る支払利息の金利は、市場金利を勘案して決定しております。

## (3) ㈱光藍社（100%子会社）との取引

- ① 貸付金に係る受取利息の金利は、市場金利を勘案して決定しております。

## (4) ㈱エイブル（同一の親会社をもつ会社）との取引

- ① 広告掲載料は、原則として物件の月額賃料を基準に決定しております。

## (5) エイブル保証㈱（役員である佐藤茂が70%、その近親者が30%（間接所有を含む）を所有）との取引

- ① 事務所賃借料は、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 投資不動産の管理手数料等は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- ③ 投資不動産の売却価額は、独立した第三者算定機関による不動産価値算定結果を参考とし、交渉の上決定しております。

- (6) 株光藍社（役員である佐藤茂が100%を所有）との取引
- ① 貸付金に係る受取利息の金利は、市場金利を勘案して決定しております。
  - ② 公演スポンサー料は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (7) 株F A T Z（役員である佐藤茂の近親者が100%を所有）との取引
- ① 販促品の購入は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (8) 佐藤進治（役員の近親者）との取引
- ① 経営指導料の支払は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (9) 佐藤茂（役員）との取引
- ① 株式譲渡金額については、独立した第三者算定機関による株式価値算定結果を参考に、本件取引の目的等を総合的に勘案して、交渉・協議のうえ決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	17,695 円 76 銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,781 円 42 銭

10. その他の注記

該当事項はありません。